

「東北地域の農山漁村の復興・活性化に向けて」

主催：東北農政局・農林水産政策研究所

東日本大震災からの復興に向けたシンポジウム

東北地域の農山漁村の復興・活性化に向けて

震災対応プロジェクトチーム

1 シンポジウムのねらい

農林水産政策研究所（以下「研究所」という。）では、毎年テーマを設定して研究所の研究成果の発信も兼ねたシンポジウムを開催しています。平成23年度のシンポジウムは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興に向けた研究所の取組の一環として「東北地域の農山漁村の復興・活性化に向けて」をテーマに平成24年1月22日に開催しました。

今回のシンポジウムは従来と異なる特徴がいくつかあります。

一つは、開催場所です。これまでシンポジウムは東京で開催してきましたが、今回は被災地の人達に震災からの復興に向けた研究所の取組を直接伝えるため仙台で開催しました。

二つめは、被災地で再生可能エネルギーや6次産業化に取り組む実践者と研究者を招いたパネルディスカッションです。研究所の研究成果と現地の活動の両方が一緒に議論されることで、震災復興に向けた研究に対する示唆を得ることを目指しました。

三つめは、東北農政局との共催です。言うまでもなく東北農政局は、農林漁業・農山漁村の復旧・復興に向けた農林水産省の前線基地です。行政部局である農政局と連携することにより、研究成果と合わせて復興に向けた農林水産省の施策の両方の情報を参加者に提供することができます。

シンポジウムのプログラムは以下の通りです。

○基調講演

「東日本大震災からの農林水産業・農山漁村の復興に向けて～6次産業化・再生可能エネルギーの推進を中心に～」

筒井 信隆 農林水産副大臣

○震災復興に向けた農林水産政策研究所の取組の紹介

(1) 「農漁業再編と集落コミュニティの再生～過去の災害復興事例から学ぶ～」

吉田 行郷 農林水産政策研究所
政策研究調整官

(2) 「6次産業化の展開方向と課題」

小林 茂典 農林水産政策研究所
総括上席研究官

(3) 「木質バイオマスエネルギー導入の効果とその評価」

林 岳 農林水産政策研究所
主任研究官

○パネルディスカッション

コーディネーター：

金子 勝 慶應義塾大学 経済学部 教授

パネリスト：

安齋さと子 株式会社 安齋果樹園 代表取締役

両角 和夫 東北大学大学院 農学研究科 教授

伊藤 秀雄 有限会社 伊豆沼農産 代表取締役

森田 明 宮城大学 食産業学部 准教授

中村 哲雄 前岩手県 葛巻町 町長

2 基調講演と研究所の取組の紹介

筒井副大臣の基調講演では、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」（平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定）で示された農林漁業再生のための七つの戦略とそれ



筒井 信隆
農林水産副大臣

を地域で実際に進めるための農林水産省の取組方針が説明されました。この中で、被災地においては、農林漁業者がバイオマスなどの地域資源を活用した再生可能エネルギーや農産物の加工・販売に積極的に取り組み、農林漁業・農山漁村の6次産業化を促進し、地域の所得と雇用に結び付けることの重要性が示唆されました。

また、研究所からは、東日本大震災からの復興に向けて所内に設置した「震災対応プロジェクトチーム」が取り組んできた過去の災害復興事例の文献調査や6次産業化と木質バイオマスの現地調査の結果などを取りまとめた研究成果を報告しました^(注)。

3 パネルディスカッション

まず最初に、パネラーから今回の大震災の被害状況や復興に向けての取組が報告されました。その中で福島原子力発電所からの放射能に関連して、安齋氏から果樹のオーナーの減少や果樹園の除染問題が、伊藤氏から豚肉の香港への輸出停止などの影響についての報告がありました。その後、再生可能エネルギーについて、中村氏より葛巻町での風力発電やバイオマスエネルギーのこれまでの取組について紹介した上で、24年度から新たに導入される再生可能エネルギーから得られた電気の固定価格買取制度の価格水準によって地域エネルギービジネスの可能性が拡大することに大きな期待が寄せられました。また両角氏からは、陸前高田市で間伐材を活用して進めている木炭車の取組を紹介しながら地域資源によるエネルギー・環境ビジネスが成り立つ社会システムの構築の重要性が指摘されました。

次に6次産業化について、伊藤氏から地元にあるなにげない資源（人、



金子 勝氏



安齋さとみ氏



両角 和夫氏

モノ、環境）を探し出す「あるものさがしの会」の活動が紹介され、身近な地域資源を活用した新しい農村産業を作りだすことの重要性が指摘されました。また安齋氏からは、観光協会と連携したオーナー制度、飯坂温泉の女将さんの会と連携した交流事業、女性起業家による研究会活動などが紹介され、異業種との交流やネットワークの重要性が指摘されました。中村氏からは町が企業的経営感覚を取り入れて町主導で推進した特産物づくりや、酪農女性グループによる加工・販売の取組が報告されました。さらに森田氏からは戦前の農村青年会活動では一人一研究の取組が行われ、そうした流れの中で大分の一村一品運動が生まれたことを紹介しながら、農林漁業者が多様な事業に取り組む6次産業化が農山漁村の復興に向けての有効な手法であるとの指摘がなされました。

会場からは、普賢岳噴火からの復興に際しての若い担い手確保の方法についての質問や、今後の農林漁業には「美味しい」「安全」に加えて「楽しい」「正しい」といった視点が求められるとの意見が出されました。

最後に、パネルディスカッション全体のまとめとして、金子氏から過去の復興事例でみられるように被災地はもとどおりの姿には戻れないが、他方で環境、エネルギーという新しい価値が農山漁村で生まれている、東北地域の復興に向けては、再生可能エネルギーを含む一次産業を活用した農山漁村の多様な取組と情報発信を積極的に推進することが重要であり、そのことが我が国社会を大規模集中型から小規模分散ネットワーク型へ転換させ、災害に強い国づくりにつながっていくとのメッセージが送られました。

注. 農林水産政策研究所の報告資料は以下でご覧いただけます。
<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2012/120122-1.html>



伊藤 秀雄氏



森田 明氏



中村 哲雄氏